

牛久市教育委員会 6 月定例会会議録

1. 日 時 平成 27 年 6 月 22 日 (月) 午後 1 時 30 分
2. 場 所 市役所分庁舎 第 1 会議室
3. 出席委員 後藤 雅宣・石井美知夫・染谷 郁夫・芦田 亜里香
4. 委員以外
の出席者 教育部長 川井 聡
次長 中澤 勇仁
教育総務課 課長 川真田 英行
指導課 課長 村松 美一
児童クラブ課 課長 山岡 勉
生涯学習推進室 室長 田中 雅司
中央図書館 館長 栗山 雄一
スポーツ推進課 課長 木村 光裕
教育総務課 課長補佐 富田 真幸
教育総務課 課長補佐 戸塚 美幸
第一幼稚園 園長 中村 恵子
指導課 課長補佐 山口 明
文化芸術課 課長補佐 横瀬 幸子
生涯学習推進室 室長補佐 山越 義弘
スポーツ推進課 課長補佐 飯島 美博
スポーツ推進課 課長補佐 高橋 頼輝
5. 欠 席 教育委員 宮原 節子
文化芸術課課長 手賀 幸雄
6. 会議録署名人 教育委員 石井 美知夫
7. 議 題 議案第 33 号 平成 27 年度牛久市文化財保護審議委員の委嘱について
議案第 34 号 平成 27・28 年度スポーツ推進委員の委嘱について
議案第 35 号 牛久市教育支援委員会委員の委嘱について
議案第 36 号 平成 27・28 年度牛久市社会教育委員の委嘱について
諮問第 1 号 牛久市文化財保護審議会への諮問について
報告第 9 号 牛久市いじめ防止対策推進条例について
報告第 10 号 牛久市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の
一部を改正する条例について
8. 協議事項 第二幼稚園の耐震対策について

後藤委員長	(あ い さ つ)
-------	-----------

<p>後藤委員長</p>	<p>開会を宣言する。 会議録署名人 石井 美知夫 委員を指名する。</p> <p>議案第 3 3 号 「平成 2 7 年度牛久市文化財保護審議会委員の委嘱について」事務局より説明を求める。</p>
<p>文化芸術課課長 補佐</p>	<p>議案第 3 3 号 「牛久市文化財保護審議会委員の委嘱について」 ご説明させていただきます。</p> <p>今回の内容は、文化財保護審議会委員の任期が平成 2 7 年 7 月 1 日をもって終了となりますので、新たに委員を委嘱することとなります。委嘱期間につきましては、平成 2 7 年 7 月 2 日から平成 2 9 年 7 月 1 日までの 2 年間になります。</p> <p>文化財保護審議会ですが、やはり専門性が問われる会議となっております。また、人材も豊富にいらっしゃるという分野ではないということもありまして、今回も、全員再任ということで委嘱をさせていただければと思います。</p> <p>以上のことから、審議会委員の委嘱について教育委員会の同意を求めるものであります。</p>
<p>石井職務代理者</p>	<p>4 番の山岡さんですが、大分ご高齢だと思うんですが、健康上は大丈夫でしょうか。</p>
<p>文化芸術課課長 補佐</p>	<p>ご本人にも確認しましたところ、続けさせていただきたいということで、お返事をいただきました。</p> <p>議案第 3 3 号について出席者全員の賛成を得る。</p>
<p>後藤委員長</p>	<p>続きまして、議案第 3 4 号「平成 2 7 ・ 2 8 年度スポーツ推進委員の委嘱について」事務局の説明を求める。</p>
<p>スポーツ推進課 長</p>	<p>議案第 3 4 号「平成 2 7 ・ 2 8 年度牛久市スポーツ推進委員の委嘱について」ご説明いたします。</p> <p>牛久市では、牛久市スポーツ推進委員規則により、平成 2 7 年 4 月 1 日から</p>

2年間の任期で、現在21名の方に委嘱しておりますが、平成26年度の人数と比べて1名の減となっております。これに伴い、別紙名簿のとおり1名の方に平成27年7月1日から平成29年3月31日までの1年9カ月の残任期間の任期でお願いすることとなりました。

新任の吉本様につきましては、南1丁目にお住まいで、バドミントンを得意とされております。スポーツ推進委員の職務としては、スポーツ基本法第32条第2項に、当該市町村におけるスポーツ推進のための教育委員会規則の定めるところにより、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行うものとする定められております。

牛久市スポーツ推進委員規則に定めている内容につきましては、まず1番、住民の求めに応じて、スポーツの実技の指導を行う。2番、住民のスポーツ活動の促進のための組織育成を行う。3番、学校、生涯学習センターその他の教育機関、その他の行政機関の行うスポーツ行事または事業に関し協力する。4番、スポーツ関係団体、その他の団体の行うスポーツに関する行事または事業に関し、求めに応じ協力する。5番、住民一般に対しスポーツについて理解を深めること。6番、前各号に掲げるもののほか、住民のスポーツ推進のための指導、助言を行うこと。以上、6項目が主な職務となっております。今回の追加で委嘱する吉本様については、これからの職務を遂行していただけるものと考えております。よろしく申し上げます。

議案第34号についての質疑を受けるが質疑なし。

出席委員全員の賛成を得る。

後藤委員長

次に、議案第35号「牛久市教育支援委員会委員の委嘱について」事務局より説明を求める。

指導課課長補佐

議案第35号「牛久市教育支援委員会委員の委嘱について」ご説明いたします。

本委員会は、特別な教育的支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、早期からの一貫した教育支援を充実させるために調査し、審議する教育委員会の諮問機関であります。今回2年間の任期満了に伴い、委嘱任命するものです。委員は13名であります。

このたび、新規に委嘱任用の方は、学識経験者として市議会教育民生常任委員長諸橋太一郎委員、学校教育関係者として校長会長、向台小学校校長石井直人委員、中学校特別支援学級代表として、牛久第一中学校教諭片

	<p>岡志樹子委員、市指導課、きぼうの広場主任青木美幸委員、以上の4名であります。任期は平成27年7月1日から平成29年6月30日までの2年間となります。よろしく申し上げます。</p> <p>議案第35号についての質疑を受けるが質疑なし。 出席委員全員の賛成を得る。</p>
<p>後藤委員長</p> <p>生涯学習推進室長</p>	<p>続いて、議案第36号「平成27・28年度牛久市社会教育委員の委嘱について」事務局の説明を求める。</p> <p>議案第36号「平成27・28年度牛久市社会教育委員の委嘱について」ご説明いたします。 社会教育委員につきましては、本年6月30日で任期満了となりますので、平成27年7月1日から平成29年6月30日の2年間を委嘱するものであります。メンバーの11名につきましては、再任並びに新任でございます。その中で、7番目の牛久市文化芸術振興審議会、こちらの方につきましては、まだ委員会の総会が始まっていませんので、また決まり次第、その任期中をお願いしたいということであります。 以上、議案上程といたします。よろしく申し上げます。</p> <p>議案第36号についての質疑を受けるが質疑なし。 出席委員全員の賛成を得る。</p>
<p>後藤委員長</p>	<p>続いて、諮問第1号「牛久市文化財保護審議会への諮問について」事務局の説明を求める。</p>
<p>文化芸術課課長補佐</p>	<p>諮問第1号「牛久市文化財保護審議会への諮問について」ご説明いたします。 現在の「牛久市文化財保護計画」については、計画期間が、平成18年度から平成27年度になっております。これからまた、今後10年間の計画を策定するに当たりまして、牛久市文化財保護審議会へ意見を求めるために諮問を行うものであります。以上です。</p>

<p>後藤委員長</p>	<p>諮問第1号についての質疑を受けるが質疑なし。 出席委員全員の賛成を得る。</p>
<p>指導課長</p>	<p>続いて、報告第9号「牛久市いじめ防止対策推進条例について」事務局の説明を求める。</p> <p>第2回市議会定例会に議案第41号として提案されました「牛久市いじめ防止対策推進条例」ですが、原案どおり議決されましたので、別紙のとおり報告いたします。</p> <p>質疑等の中で、責務という文言につきまして幾つかご指摘がありまして、児童生徒の責務であったり、保護者の責務であったり、市民の責務であったりという文言があるわけですが、教育委員会の責務というものが、この中に入っていないませんでしたので、我々としましては、市の責務ということで、市と教育委員会は一体であるという考えで答弁をいたしまして議決はされましたが、今後、教育委員会の責務ということについて、より分かりやすくするために、牛久市いじめ防止基本方針のほうで、多少文言修正が入る可能性もありますので、ご協力をお願いしたいと思います。以上です。</p>
<p>後藤委員長</p>	<p>続いて、報告第10号「牛久市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について」事務局の説明を求める。</p>
<p>指導課長</p>	<p>議案第42号として牛久市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について、第2回市議会定例会において議決されましたので、ご報告いたします。</p> <p>この中では、4つの委員会の報酬等が定められていますが、今後、それぞれ牛久市いじめ問題対策連絡協議会、牛久市教育委員会いじめ問題専門委員会、牛久市教育委員会いじめ調査委員会等の組織の規則について定めていきたいと考えています。また、ご協力をお願いしたいと思います。以上です。</p>
<p>後藤委員長</p>	<p>次に協議事項についてですが、第二幼稚園の耐震対策について、事務局より説明を求める。</p>

教育総務課長

今回まず、報告も兼ねて第二幼稚園の耐震対策並びに幼稚園の今後のスケジュールということで、資料を配布させていただきました。前回決まった資料も後ろにつけています。

6月市議会定例会において追加議案として3,000万円の補正予算を提出し、可決されました。工事費として、第二幼稚園の耐震補強工事で3,000万円を確保しました。これについては、耐震補強並びに可能な範囲で内装及び照明等の改修がある程度できればということ考えています。併せて、実施設計については、現在、見積もりを取っているところですが、予備費対応で考えております。

経過について申し上げますが、昨年12月の頭に耐震診断を発注し、3月23日に業務確認を行っております。その中で、結果として耐震診断の値でIS値というのがありますが、これが0.24です。これは一番低いところございまして、0.4とか、部所によっていろいろありまして、一番低いところが0.24という状況でした。

国交省の基準では、この値について0.6以下は耐震対策が必要となっており、文科省のほうでは、さらに厳しく0.7以下が耐震対策の基準となっております。耐震対策については、平成27年度中に終わらせるように通達が来ています。それを受けまして、最短で間に合う6月補正ということで耐震の工事費3,000万円を上程しまして予算を確保いたしました。この後、一応6月30日に保護者にご説明ということで予定を組んでいます。

耐震工事の設計について、今、発注の準備を進めているところですが、通常の設計と違い設計した内容について耐震性の審査を受けなくてはならないということで、若干長くかかりそうなことがわかってきました。それで、設計が10月くらいまでかかってしまうのではないかと考えています。

10月には来年度の園児募集が始まりますので、10月31日、11月1日の土日あたりで、第二幼稚園の引越しを考えています。牛久小に空き教室がありますので、年度末までそちらを借りて幼稚園を運営するという形で考えております。

耐震補強工事については、工事期間を11月から3月までということ考えております。3月16日が第二幼稚園の卒園式となっており、それまでに工事を終わりたいと思っておりますが、少し厳しいかなと考えています。その場合は、牛久小で卒園式を行うか、第一幼稚園のように中央生涯学習センターを借りて行う形になってくると考えております。以上が第二幼稚園の今後のおおまかなスケジュールとなっております。

耐震補強工事については以上ですが、前回から幼稚園の今後の方向性ということで、いろいろご議論いただいている中で、今年度、秋口にはまた新年度の募集を行うという状況もありますので、一応事実として、こういうところを考えなければいけないかなというところを並べてみました。これは、あくまでも教育総務課なり周辺で議論していることを書きつづつてみただけですので、こ

れでどうこうということではございません。ご議論の材料と考えていただければと思います。

第一幼稚園についてですが、まず、中根小学校では現在、普通教室35教室中、33教室を使っており、2教室の余裕があるという状況です。中根小学校の学級数がどうなのかということで見ますと、28年度に35学級は埋まってしまうという予定です。これは、前回お配りした資料にも、児童数の推移とあわせてクラス数の推移を上げております。29年度には37学級という形になりますので、2クラス分どこかを空けるしかないという調整が入ってまいります。もちろん、第一幼稚園だけではなく、児童クラブ等でも使っている部分もありますが、やはり、学校との関連性を考えると児童クラブのほうが強いのかなということで考えております。

そうやってきた場合に、28年度末、2年先には第一幼稚園の中根小学校からの移転というか、そういったものが必要になってくるのではないかとということで予想しております。29年度当初で第一幼稚園の園舎分の教室の確保が困難になるという見込みが、もう明らかに見えてきています。そうした場合に、直近で28年度の新入園児の募集というものが、即、28年度末の児童数に絡んでくるということで、それほど先ではない状況で判断が必要になってくるものということで考えております。

一方で第二幼稚園につきましては、今回、耐震診断の結果、耐震補強をやって運営を続けるということ判断したわけですが、これは、公立幼稚園としてというだけではなく、幅広く考えて、幼稚園を一元化する流れなりで可能な限り運営面での改善を行う。また、授業料等についても、今後、市内の私立幼稚園も新制度に変わっていくでしょうから、そういった見直し等も考慮に入れるしかない。また今後、子ども・子育て支援新制度の中で子ども園、教育・保育の両方が、親の就労状況にかかわらず受けられる子ども園への移行というものが、やはりニーズとして高まっていくということが容易に予測されますので、そういった方向性も検討するしかないといったあたりが課題になってくるのかなということで書かせていただきました。

このあたりにつきましては、具体的なスケジュールはともかくといたしまして、方向性につきましては議会等でも幼稚園の一般質問がございまして、その中で議員にお答えする形で答えている内容でございます。

ちなみに、2枚目のほう、支援の必要な子供の公立での受け皿という問題なんです。これが、前回の定例会でお出した資料が、その次に2枚ありまして、4枚目一番最後のページの一番最後の表、こちらでいきますと、在園中のお子さんの状況としては、第一幼稚園が4名、第二幼稚園11名で15名程度支援の必要なお子さんを受け入れているのかなというようなことで、前回、資料を提供させていただきました。今回、議員からの一般質問に答えるに当たって、実際の教育支援委員会での審議の状況を確認しましたところ、公立幼稚園の中から特別支援学級に行っているお子さんについては、審議された数が2件という中で、1件が特別支援学級適ということで行っているという状況で

	<p>ございまして、私立幼稚園のほうが、実は18件審議されて12件適ということで行っているような状況がありましたので、改めて資料としてつけ加えさせていただきます。</p> <p>最後になります、第一幼稚園の状況がありますので、募集をどうするかということを考えるに当たって、やはりそこら辺の議論を深めていかなければならないのかなということ考えています。よろしく願いいたします。</p>
教育長	<p>私立幼稚園も多くの障害のある子供たちを受け入れている実態があるということですか。</p>
教育総務課長	<p>そうなります。</p>
教育長	<p>中根小学校の児童数のピークはいつですか。</p>
教育総務課長	<p>学級数のピークは、平成31年で40学級です。</p>
教育長	<p>中根小は、これ以上増築しなくて済みますか。</p>
教育総務課長	<p>現在の教室数で、児童クラブの部屋までを考えると、41クラスまでは対応できます。</p>
教育長	<p>幼稚園が移転すれば、ピーク時でも対応できるのですか。</p>
教育総務課長	<p>幼稚園が4教室、児童クラブが2教室、使用していますのでそこまで含めると41教室あります。あとは、他の教室の転用を考えれば対応できますが、工事が必要です。</p>
教育長	<p>平成28年度に移転するしかないということになりますと、この夏に園児募集をしてしまうと、4歳児が入ってきて卒園までに2年かかります。要するに、第一幼稚園、第二幼稚園、どちらも募集をかけてしまうか、1つにしたような形で、募集するのかということになります。その判断を、この夏にしないと。28年に移転するということになると、そろそろ決めるしかないという現実があります。認定子ども園にするという話になりますと、やはり広く意見を求めなくてはならないと思います。</p>
教育総務課長	<p>それにつきましては、社会福祉協議会との調整も全然行っておりません。</p>
教育部長	<p>ですから、まずは2園を1園という議論なども含めて、1園の状態で二、三年は幼稚園として運営をしていくと。その間に、子ども園への変更という部分</p>

	<p>で社協経営の保育園との協議などもそこで行って、将来的に、民営化にするときに子ども園にするか、もしくは3年ぐらい幼稚園として運営した後に子ども園に変えて2年ぐらいやってみて、民営化するとかといった、幾つかの選択肢もあると思います。</p>
教育長	<p>保護者としては、子ども園の要求もありませんか。つまり、3歳から幼稚園の終了後、夕方まで預かってもらえるという要望はありませんか。</p>
芦田委員	<p>やはり、幼稚園を選ぶ保護者と保育園を選ぶ保護者で求めているニーズが違うので、幼稚園にお子さんを通わせる保護者は、あくまで幼稚園。共稼ぎであっても、やはり幼稚園にこだわる方はこだわると思います。</p>
教育長	<p>幼稚園型の認定こども園ということですか。</p>
芦田委員	<p>そうですね。保育園というと、やはり子供を預ける場所というイメージがあります。</p>
教育部長	<p>委員がおっしゃっているのは、本当にそのものだ。いわゆる幼稚園が、教育をちゃんとするところに対して、預かってくれるところという認識が、今、普通に考えられているので、そこで我々教育委員会としては、公立保育園も含めてですが、幼稚園の教諭と保育園の保育士の人事交流をしていながら、幼児教育という分野を保育園にどんどん入れていくという、そういうことをしていかなないと、今、おっしゃったようなことで、幼稚園なくなっちゃうのという話がまず出てくると思いますので、牛久市の幼稚園でも子ども園でも保育園でも、どこへ行っても同じレベルの幼児教育が受けられるんですよというふうにしていかないと、これをピッと切りかえるのは、かなり難しいのではないかと考えています。そのためには、やはり保育園の幼児教育の質というものを、今の保育重視から教育重視へ転換を図っていかないといけない。そのためには、やはり今の幼稚園の現場を知っている幼稚園教諭が、学校の指導主事のような立場で公立保育園に入っていって、やはり、教育というものはこうやるんだよというレクチャーをしていかないと、そういうふうに変えていけないのではないかと。</p>
芦田委員	<p>先生も、保育園の先生と幼稚園の先生とで、持っている資格も全然違うのではないかと。</p>
教育部長	<p>もちろんそうですね。幼稚園教諭と、いわゆる保育士というのは、当然、幼稚園教諭の場合には文科省のほうです。ただ今は、両方持っている先生がほとんどというふう聞いています。</p>

教育長	今は、簡単に両方の資格をとれるようにしなりつつあります。
教育部長	<p>そうですね、特に今、今年から施行された子ども・子育て新制度に合わせて、幼稚園の先生が保育士の免許をとる、持ってない方がとる。逆の保育士しか持ってない方が幼稚園教諭の免許をとるというような、割と短時間の講習で取得できるような特例制度が、期間限定だったと思いますが、設けられているので、この機会に両方持ちましょうというふうに、国のほうでは進めているような状況ですね。</p>
教育長	その前に、1つにするかの検討もするかということですね。
芦田委員	1つになったとして、結局、場所が全然違うじゃないですか。じゃあ、第一幼稚園がなくなったからとして、今使われている方たち、第一がなくなって第二のほうに行くかという話ですよ。
教育部長	<p>我々も、議論をしていく中では、やはりその問題が1つあります。ただ、第一幼稚園があるひたち野地区というのは、私立幼稚園、保育園が充実しています。一方で、第二幼稚園があるところは、ほかにないんですね。幼稚園も保育園もない状況ということで、全体の保育なり幼児教育のニーズの量の見込みということを考えると、今、定員にゆとりがある状況にあるので、その分を私立幼稚園に担ってもらうということは考えてもいいのではないかと。ある意味、別の切り口で考えると、やはり公立幼稚園をある程度充実させることによって、民業の圧迫という部分も出てきますので、やはり、その辺のバランスをどうとっていくかも考えなくてはなりません。</p> <p>先ほど、障害児の受け皿という話が出ましたけれども、あえて公立だから障害児の受け皿という考え方をしているのか。子ども・子育て新制度の適用を受けた新しい幼稚園なり保育園というのは、当然、市が運営費を出すことによって、そういった子どもたちもちゃんと受け入れていただかないと困るというふうに変っていくと思います。そういったことにもある程度時間をかけていかないと、保護者の皆様にもそうですし、一般市民の方にも、なかなかご理解をいただけないと思います。</p>
芦田委員	あとは、費用の問題ですよ。
教育部長	そうですね。
芦田委員	それが一番大きいですよ。公立とすれば。
教育部長	こちらの資料にも書いてありますとおり、公立幼稚園の入園料が、3,000円。毎月の授業料が4,000円という、やはりこの部分が非常に安い。安

	<p>いから来ているというわけではないと思うんですけども、ただ、それだけで来ているわけではないと思いますが、ただ、中にはやはりそういう方も全くいないわけではない。ただ、今度の新制度に移ると、当然、保護者の所得に応じた授業料の設定になっています。どの幼稚園へ行っても一律の授業料になりますので、保護者の方の所得によって、極端な話ゼロから最大で2万円という設定、4段階から5段階の設定になっていますので、公立に関しても、当然、同じような、近い将来応能負担という形に変えざるを得ない状況にはきているのかなと思います。</p>
<p>芦田委員</p>	<p>難しい。</p>
<p>後藤委員長</p>	<p>うちの学部も幼稚園教員を育て、学生、今は両方勉強、とらせるようにしています。さっきの話ですけども、仮にそういう意味での、いわば保育のほうでもきちんと学習指導要領に準拠したような形での内容を盛り込んでいくということが、多分、どう広報できるか、どうきちんと伝えられるかということにかかってきていますね。</p>
<p>教育部長</p>	<p>そこがすごく重要だと思います。</p>
<p>後藤委員長</p>	<p>イメージだけで捉えられてしまうと、なかなか難しいのかなと。</p>
<p>芦田委員</p>	<p>確かに、自分が子供たちの幼稚園、保育園を選ぶときにも、幾つも見て歩きましたし、公立幼稚園も見て、私立幼稚園も見て、保育園も、その立場から考えると、なかなか難しいと思います。今は、近隣の市町村にもまだまだ通えますから。</p>
<p>教育部長</p>	<p>近隣の状況を見ても、公立幼稚園というのはなくなっているところが多いんですね。やはり、廃止しているという。近隣だけでなく、全国的な傾向からいったら、公立幼稚園というのは、どちらかという廃園する方向で進んでいます。</p>
<p>芦田委員</p>	<p>つくばなんかはまだまだ充実していますよね、公立の幼稚園も。</p>
<p>教育長</p>	<p>つくばも中心地区は定員の半分くらいのところもあります。ただ、エクスプレス沿線は満員の状態です。</p>
<p>後藤委員長</p>	<p>それでは、以上で本日の議事及び協議は終了とさせていただきます。</p>
<p>後藤委員長</p>	<p>続いて、教育長報告。</p>

教育長	特にありません。
教育部長	<p>先週金曜日で終わりました6月議会の報告を若干させていただきたいと思えます。</p> <p>まず、一般質問ですが、今回は11人の議員さんから質問がございました。指導課関係が3名、教育総務課関係が4名、それから文化芸術課関係が3名、中央図書館関係が1名ということで、11名の方からご質問を受けております。</p> <p>この3月まで、非常に多かったひたち野うしく地区への中学校問題に関するご質問については、今回は1名の方だけということで、ただ、ほかの方から人口の増加という問題の切り口から、ひたち野地区の人口増加を今後も継続するためには、学校が必要なのではないかとといったような切り口で若干質問をされたという経緯がございました。</p> <p>ただ、実際、ひたち野地域に関しましては、我々の下根中に通う子供たちの予測でも、大体平成35、6年がピーク。そこから若干横ばいで減っていくという予測を立てていますが、国のまち・ひと・しごと創生本部、そちらの人口予測の部分、牛久市では平成35年をピークに人口が減っていくだろうといった予測がされている。大体、我々の中学生の生徒数の予測とほぼ変わっていません。そんな状況がございます。</p> <p>いずれにしても、土地がもうほとんどない中で、学校ができると人が増えるような錯覚を持ってしまっているのではないかなといったような質問のありましたので、その辺を、もう少し冷静に見ていただけると、ひたち野の将来というものがどういうふうになるんだろうというのが、おのずとわかってくると思います。それは、牛久駅周辺の地域が、かつて経験して現在に至ったことと全く同じことが、今、ひたち野で起こっているんだというふうにご理解をいただいていると思いますが、やはり、そういった質問があったというようなことでございます。</p> <p>それから、補正予算につきましては、先ほど教育総務課長からありましたように、第二幼稚園の耐震工事の補正予算、それからスポーツ推進課関係で、奥野運動広場の駐車場の拡張工事の工事費が610万円ということで計上させていただいたものにつきましても可決をされたということで、執行部提案の議案並びに補正予算等については、全て可決ということ。教育委員会を出しておりましたいじめ関係につきましては、この後、指導課長のほうから報告があると思いますけれども、全て全会一致、議案としては全会一致で議決をいただいたというところでございます。以上です。</p>
後藤委員長	続いて各課からの報告。
各課長等	文化芸術課 文化芸術振興基本計画について

<p>後藤委員長</p>	<p>「うしくのお雛さま展」について</p> <p>児童クラブ課 児童クラブ、カップ塾の常陽リビングへの掲載について 夏休みの児童クラブ及び補助支援員の募集について</p> <p>指導課 平成27年度土曜カップ塾の予定について 学び合いの日本教育新聞への掲載について 学びの共同体国際会議について NHKのEテレの取材について いじめ問題について</p> <p>中央図書館 図書館だよりについて</p> <p>スポーツ推進課 新設される公園について</p> <p>以上で6月定例会を終了する。 次回定例会は7月27日（月）午後3時30分から本庁舎第3会議室で行う。 よろしく申し上げます。</p>
--------------	--